

「共創型ストラテジスト」育成プログラム

地域の社会課題解決を牽引するNPO・社会的企業の事業実施力と組織運営力を
根本から飛躍させる27ヶ月の伴走支援プログラム（事業概要書）



公益社団法人 日本サードセクター経営者協会（JACEVO）

なぜ、地域の社会事業はスケールしないのか？

多くのNPOや社会的企業が直面している真の課題は「単なる資金不足」ではなく、ビジョンを事業化し、多様な主体を巻き込む中核的な「人材の不足」にあります。



ビジョンと持続性の中に立ちはだかる「死の谷」

「高い志と社会的ビジョン」と「事業の経済的持続性」の間には、
非営利組織特有の「死の谷（デスバレー）」があります。



事業全体概要：本プログラムの目的と支援の柱

組織の中核人材を「共創型ストラテジスト」として育成し、
様々なステイクホルダーを巻き込んだ「収益を伴う事業づくり」を支援します。

【事業の目的】

支援対象団体が実行可能な事業計画を策定・実証（次の資金調達等へ）
そのプロセスを通じて中核人材が「共創型ストラテジスト」として成長

支援の柱 ① リビングラボ手法

対象顧客を含む多様なステイクホルダーとともに、地域課題解決型の事業を共創（課題の現場を実証フィールド化）。

支援の柱 ② OJT型伴走支援

単なる座学ではなく、地域や団体の課題を題材にした2~3ヶ月ごとのスプリント（研修×実践）による伴走支援。

支援対象：変革期を迎えた地域課題解決の担い手

次の展開を模索する成長初期～転換期の小規模団体を対象とし、東海・東北の2地区で【合計6団体】に支援リソースを集中投下します。

- 組織規模：常勤スタッフ1～5名 / 年間事業収入数百～数千万円規模
- フェーズ：立ち上げ期を脱し、既存事業の拡大や次世代への承継を模索する「成長初期～転換期」
- 目標：将来的に休眠預金等活用事業の実行団体を目指す意欲的な団体

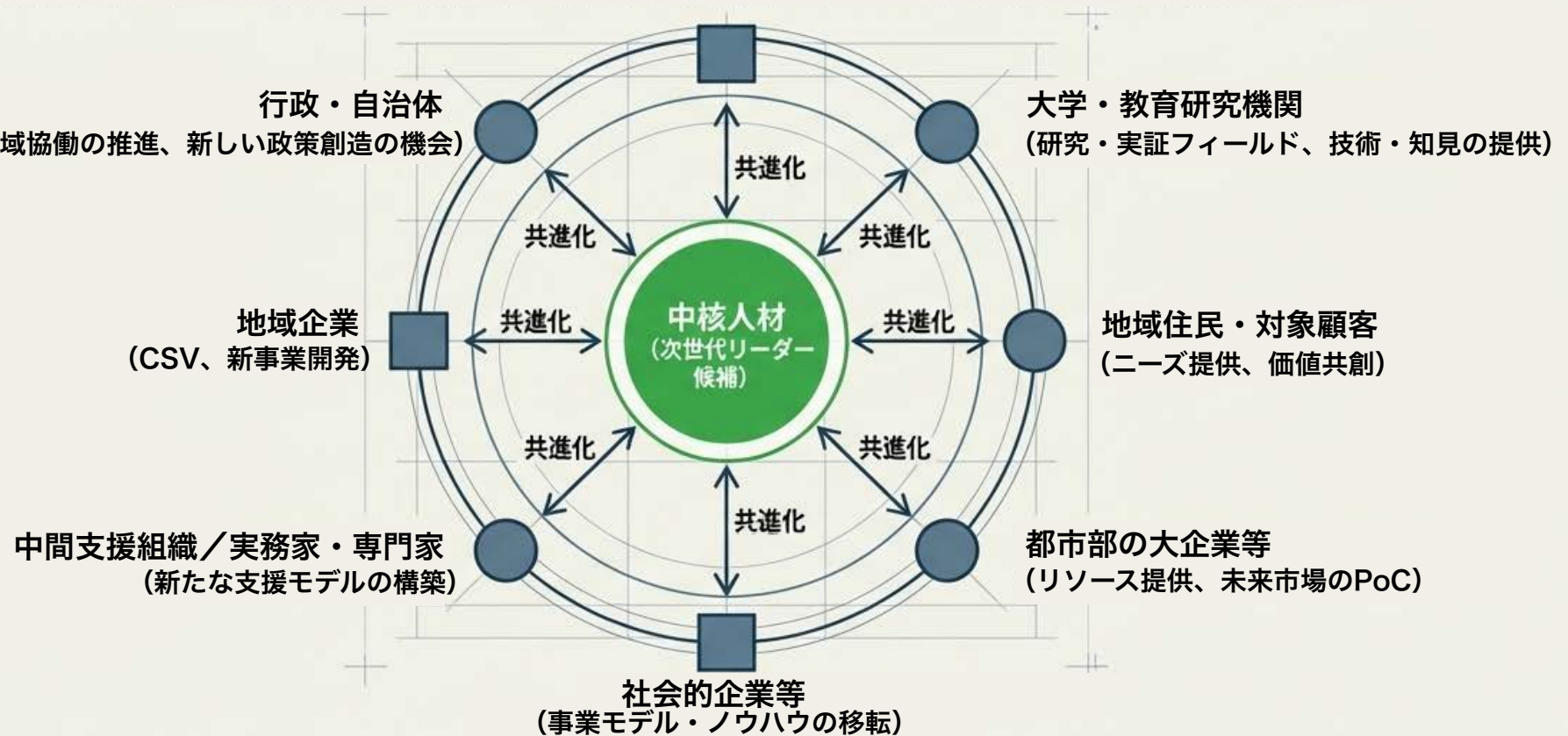
東北地区（青森・秋田・山形・岩手・宮城・福島）：3団体

東海地区（岐阜・三重・愛知）：3団体

合計：6団体へ集中支援

リビングラボを駆動する「スクラム共創体制」

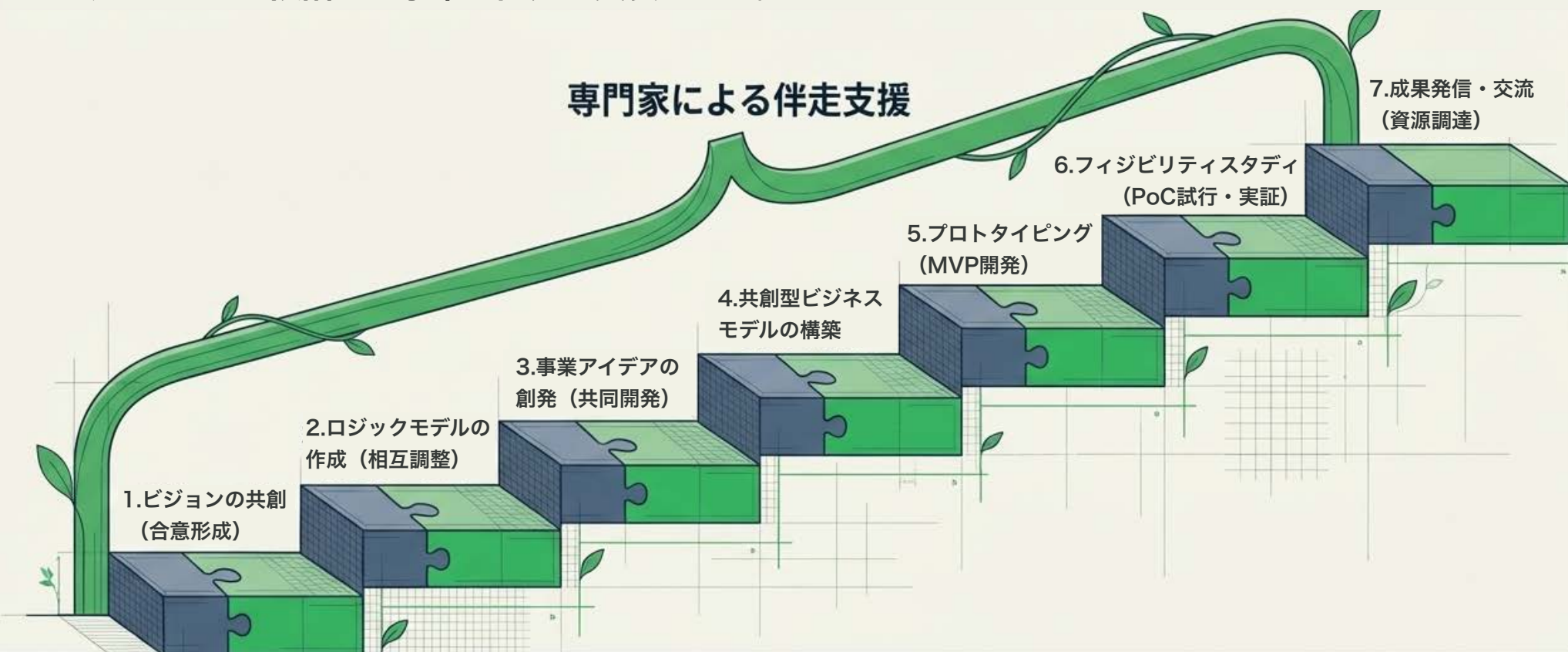
団体の中核人材を中心に、行政・自治体や企業など、多様な主体がスクラムを組み、相互に価値を提供しながら事業を展開するエコシステムを構築します。



学びと実践を反復する「7つのステップ」

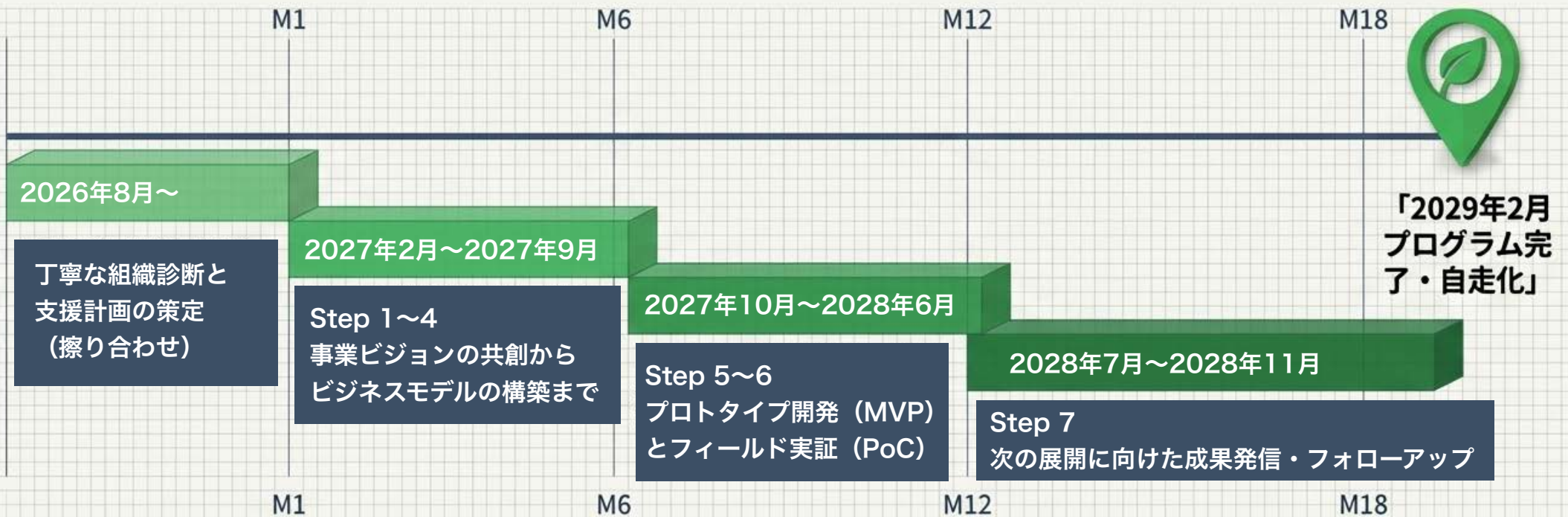
ビジョンの共創からプロトタイピング、成果発信に至るまで、研修（インプット）とラボ実践（アウトプット）を連動させながら段階的に事業を開発・実装します。

専門家による伴走支援



実行スケジュール：27ヶ月の実装ロードマップ

2028年11月を第一段階のゴールと見据え、2~3ヶ月ごとのスプリントサイクルで着実に事業を立ち上げていくことを目指します。



成長の可視化：「共創型ストラテジスト」9つの能力

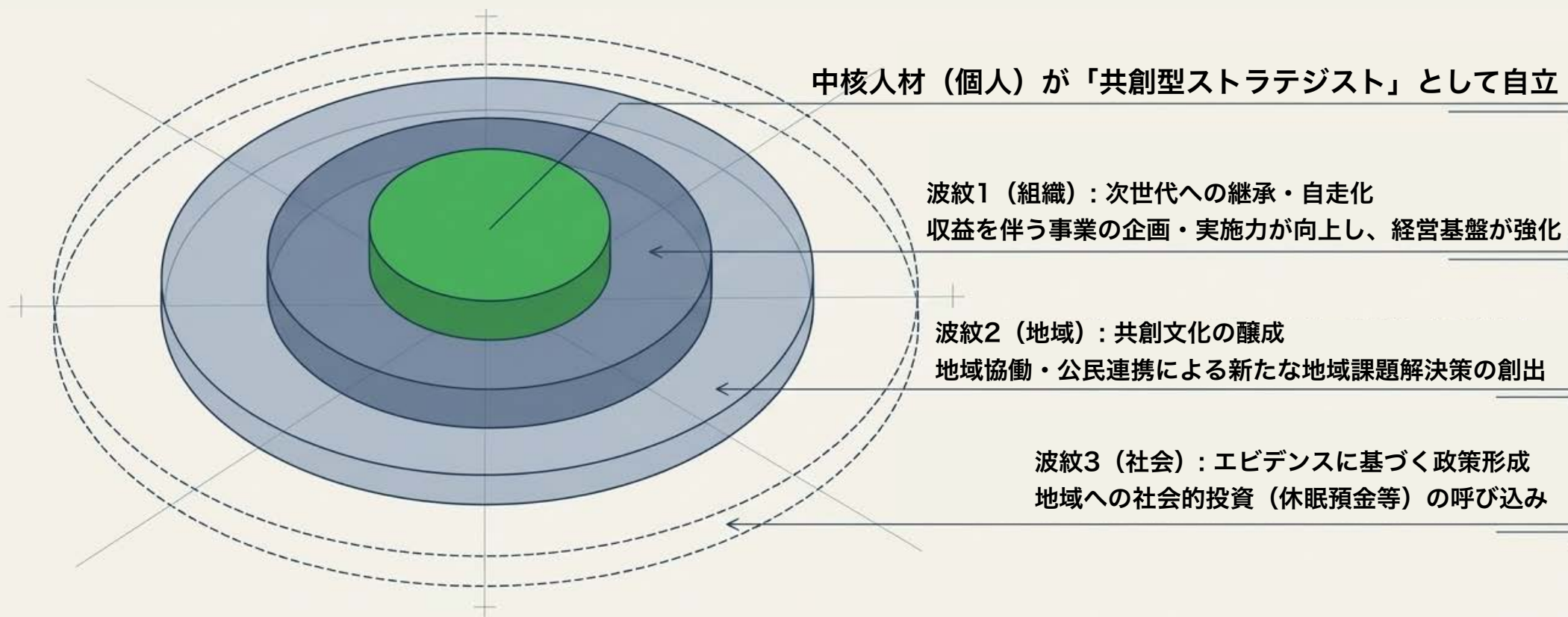
18ヶ月のプロセスを通じて、中核人材がリーダーとして地域課題解決型事業を牽引するために不可欠な「9つの資質・能力」を定量的・定性的に引き上げます。

1. 当事者意識・ 意志力	2. 課題発見・ 設定力	3. 課題解決力
4. 創造力・発想力	5. 基礎学習力	6. 自己効力感・ 自己肯定感
7. コラボレーション 能力（異分野との合 意形成）	8. 求心力・ リーダーシップ （周囲を巻き込む力）	9. レジリエンス （失敗から学び立ち 直る力）

「重要KPI：3割以上の向上を目指す」

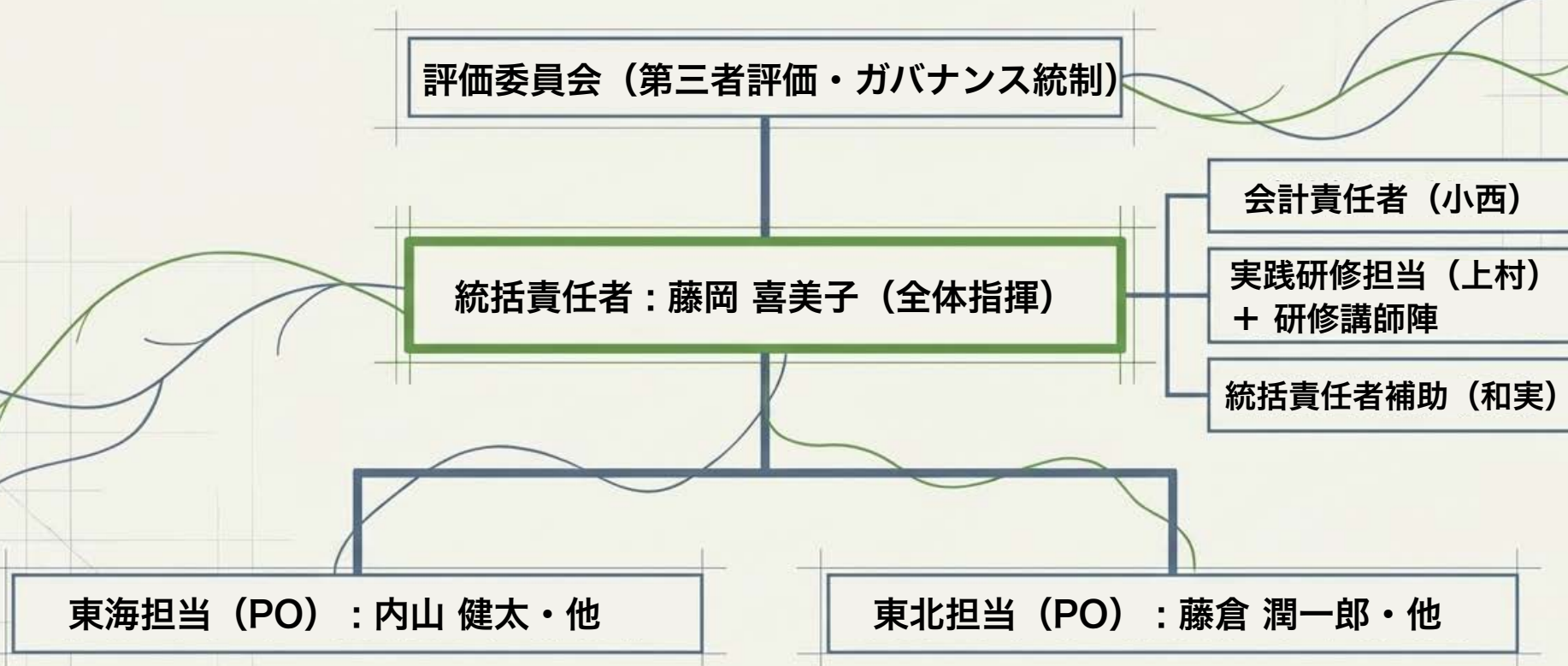
支援が生み出す中長期的な社会的インパクト

中核人材（個人）の成長を起点とし、組織の持続性向上、さらには地域全体のエコシステム形成と政策的波及効果へとインパクトが拡大します。



実施体制：経験豊富なプロフェッショナル・チーム

豊富な経験・実績を有する担当プログラムオフィサー（PO）が直接窓口となり、長年NPOコンサルティングを牽引してきたJACEVOの支援リソースを東海・東北の2地区に集中的に導入。



持続可能な地域社会インフラの共創に向けて

本事業を通じて、地域の課題を「対処すべき負債」ではなく、
共創によって新しい価値を生み出す「最大の資産」へと変えていきます。

JACEVOの「実装力」と
伴走支援への覚悟。

「共創型ストラテジスト」が
地域に根差し、企業・行政・
地域住民がスクラムを組む
未来のビジョン。

持続可能な未来への投資
として、パートナー参画
への強い期待とコール・
トゥ・アクション。